



2019年3月期 決算説明会

2019年5月22日

株式会社エヌアイデイ

(証券コード：2349)

1. 会社概要

2. 2019年3月期決算概要

3. 中期経営計画の進捗状況

 ~Smile2020~

4. 2020年3月期通期見通し

5. 株主還元について

付録：データ資料

この資料に掲載しております当社の計画及び予想、戦略などは、現時点における情報に基づき判断したものであり、今後、日本経済や情報処理業界の動向、新たなサービスや技術の進展、不確定要素などにより、実際の業績とは大きく異なる可能性がございますことを、あらかじめご承知おきくださいますようお願い申し上げます。

1. 会社概要

2. 2019年3月期決算概要

3. 中期経営計画の進捗状況

 ~Smile2020~

4. 2020年3月期通期見通し

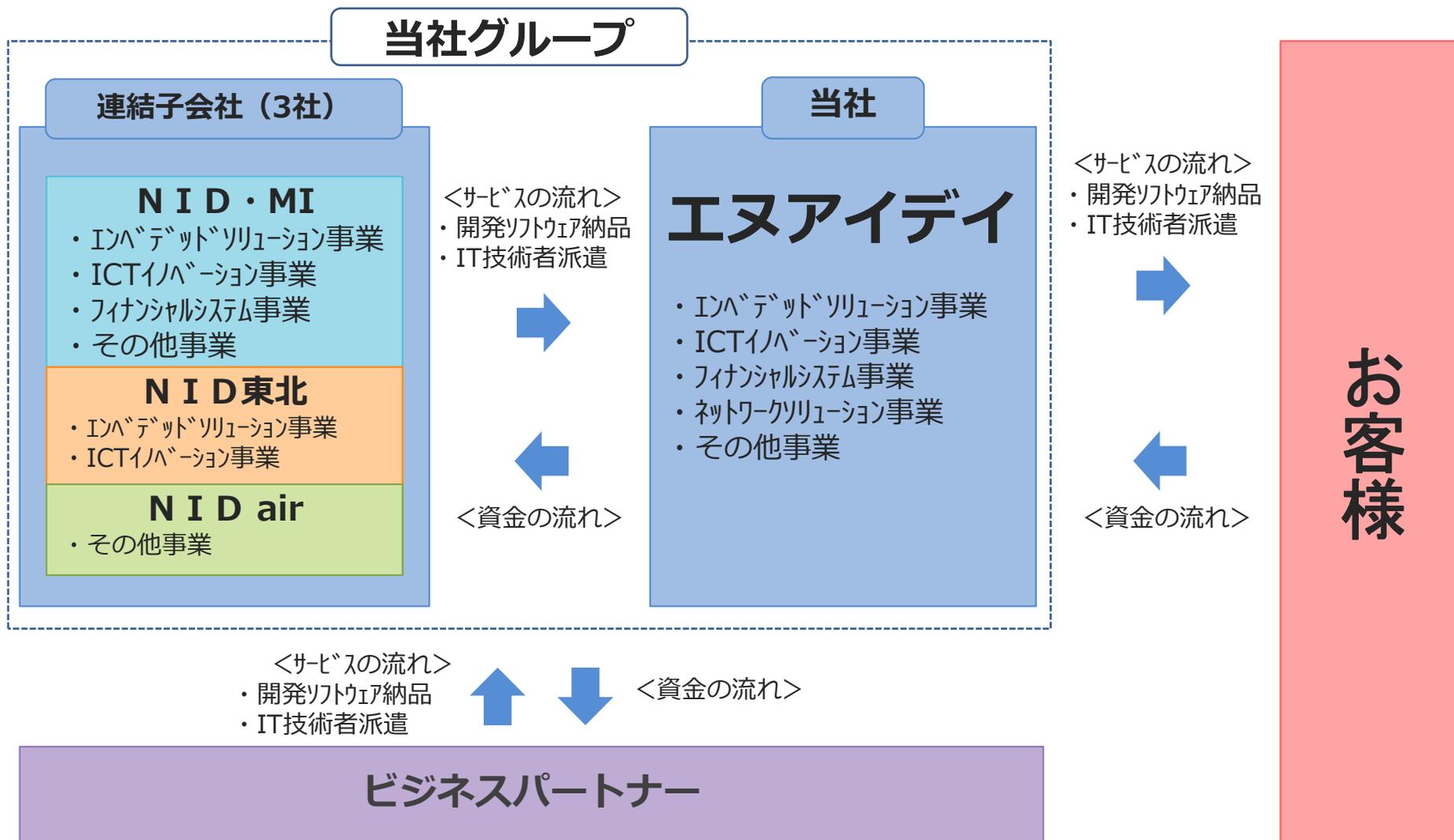
5. 株主還元について

付録：データ資料

会社概要

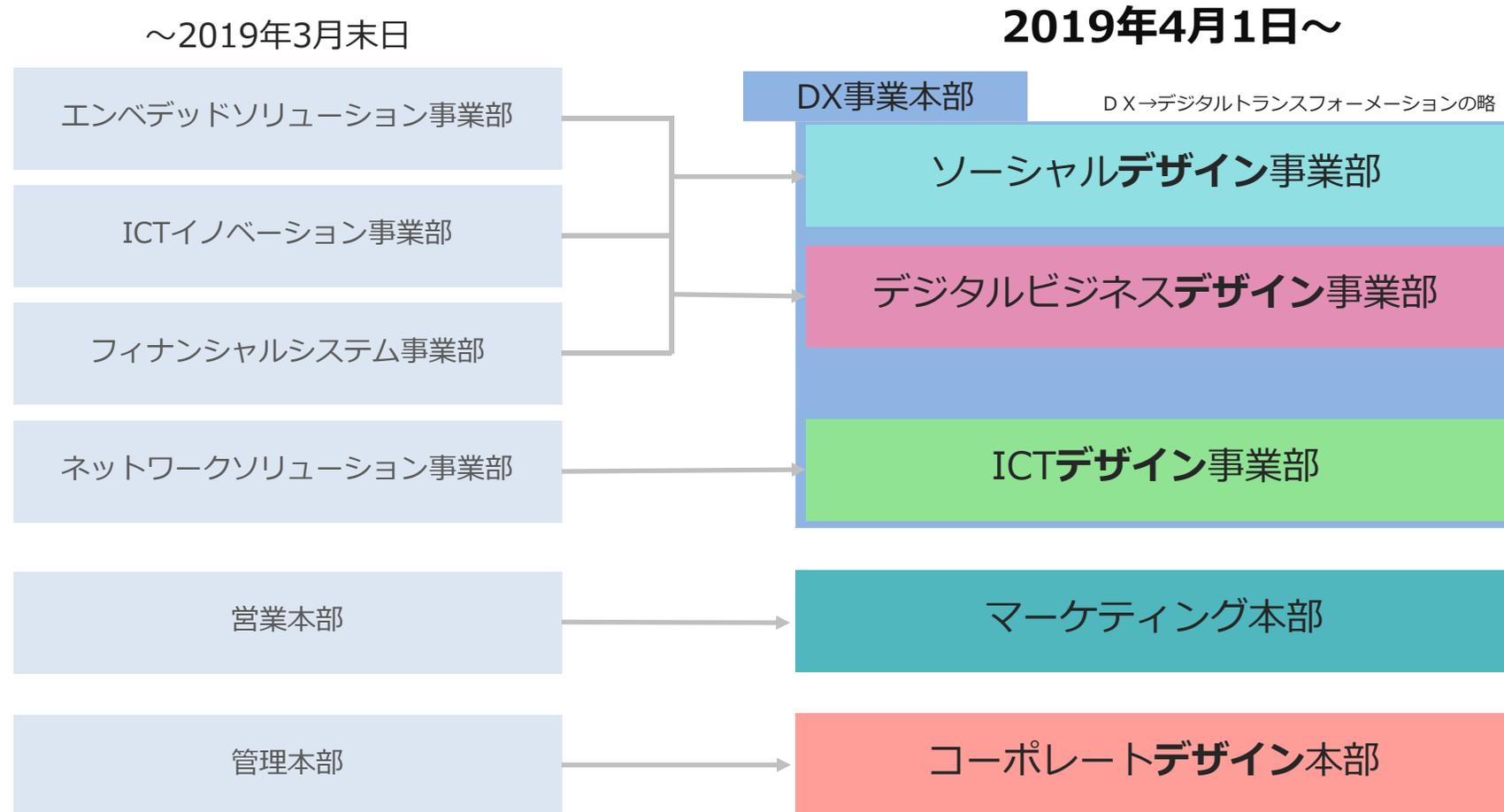
社名	株式会社エヌアイデイ (英社名：Nippon Information Development Co.,Ltd.)
所在地	東京都中央区晴海1-8-10
設立	1967年5月
資本金	6億5,335万円
事業内容	エンベデッドソリューション事業、ICTイノベーション事業、 フィナンシャルシステム事業、ネットワークソリューション事業、 その他事業
連結子会社	3社 (NID・MI<千葉県>、NID東北<宮城県>、NID air<東京都>)
社員数	連結：1,446名 単体：963名 (2019年3月末現在)
発行済株式数	13,109,490株
株主数	855名 (2019年3月末現在)

事業の概要



組織変更について（エヌアイデイ）

目的：よりコンパクトな事業部体制で、
効率的に顧客に接する顧客の真のニーズを満たすために事業部を再編



連結セグメントの変更について（2020年3月期より）

◆セグメントを以下のように変更

旧セグメント	会社	内容	新セグメント
エンベデッドソリューション事業	エヌアイディ NID・MI NID東北	カーエレクトロニクス、FA（ファクトリーオートメーション）・装置制御、社会インフラ、メディカルシステム等の分野の顧客を対象に、組込みソフトウェアの設計／開発を幅広く提供。	システム開発事業 （開発）
ICTイノベーション事業	エヌアイディ NID・MI NID東北	モバイル、企業システム、社会インフラ、ホームエレクトロニクス等の分野の顧客を対象に、通信システム開発を中心に設計／開発を幅広く提供。	
フィナンシャルシステム事業	エヌアイディ NID・MI	生命保険・損害保険、クレジット・証券、情報・サービス等の分野の顧客を対象に、金融ビジネスソフトウェアの設計／開発を幅広く提供。	
ネットワークソリューション事業	エヌアイディ	各種サーバー等のネットワークに関するシステム構築、インフラ構築、セキュリティーサービス、システム保守・運用等のサービス全般を幅広く提供。	システムマネジメント事業 （保守・運用）
その他事業	エヌアイディ NID・MI NID air	データエントリーサービス等を提供するデータソリューション事業、スマートデバイス向けアプリケーションやパッケージを含めたプロダクト製品開発を提供するプロダクト事業、人材派遣事業を展開しております。	その他事業

1. 会社概要

2. 2019年3月期決算概要

3. 中期経営計画の進捗状況

 ~Smile2020~

4. 2020年3月期通期見通し

5. 株主還元について

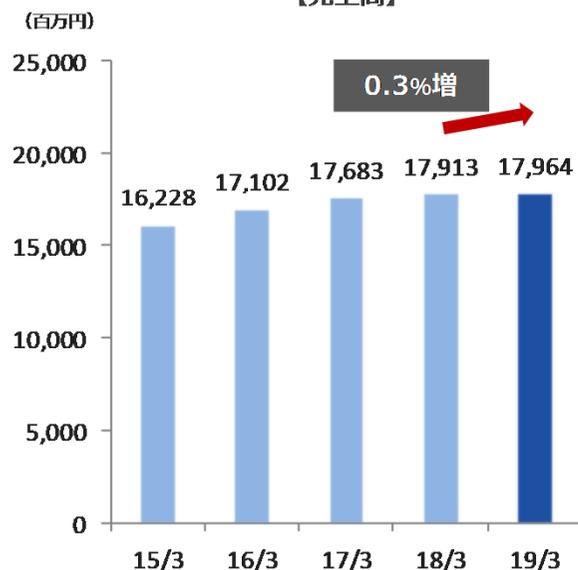
付録：データ資料

2019年3月期決算の概況

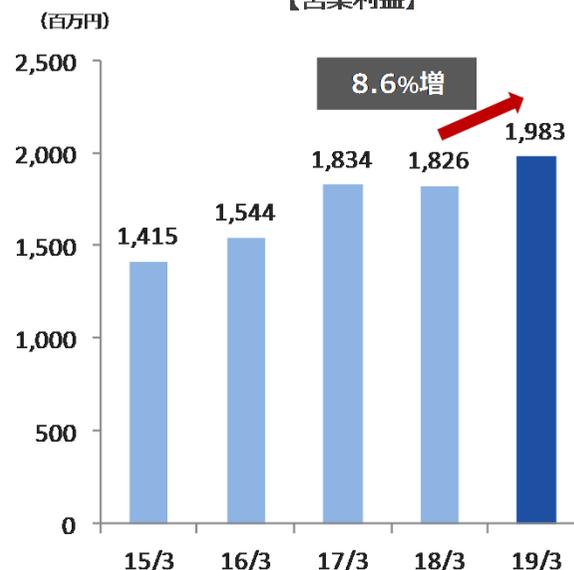
(単位：百万円)

	2018年3月期 実績	2019年3月期 期初予想	2019年3月期 実績		
			前期比	期初予想比	
売上高	17,913	18,900	17,964	+0.3%	△4.9%
営業利益	1,826 (10.2%)	1,700 (9.0%)	1,983 (11.0%)	+8.6%	+16.7%
経常利益	2,015 (11.2%)	1,800 (9.5%)	2,168 (12.1%)	+7.6%	+20.5%
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,362 (7.6%)	1,240 (6.6%)	1,444 (8.0%)	+6.0%	+16.5%

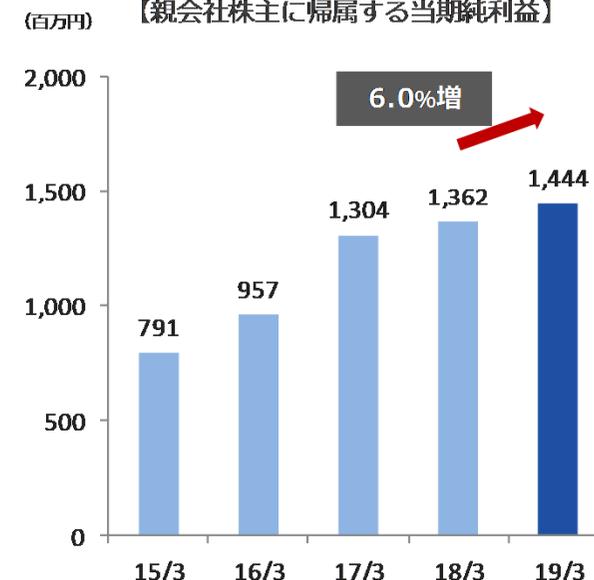
【売上高】



【営業利益】



【親会社株主に帰属する当期純利益】



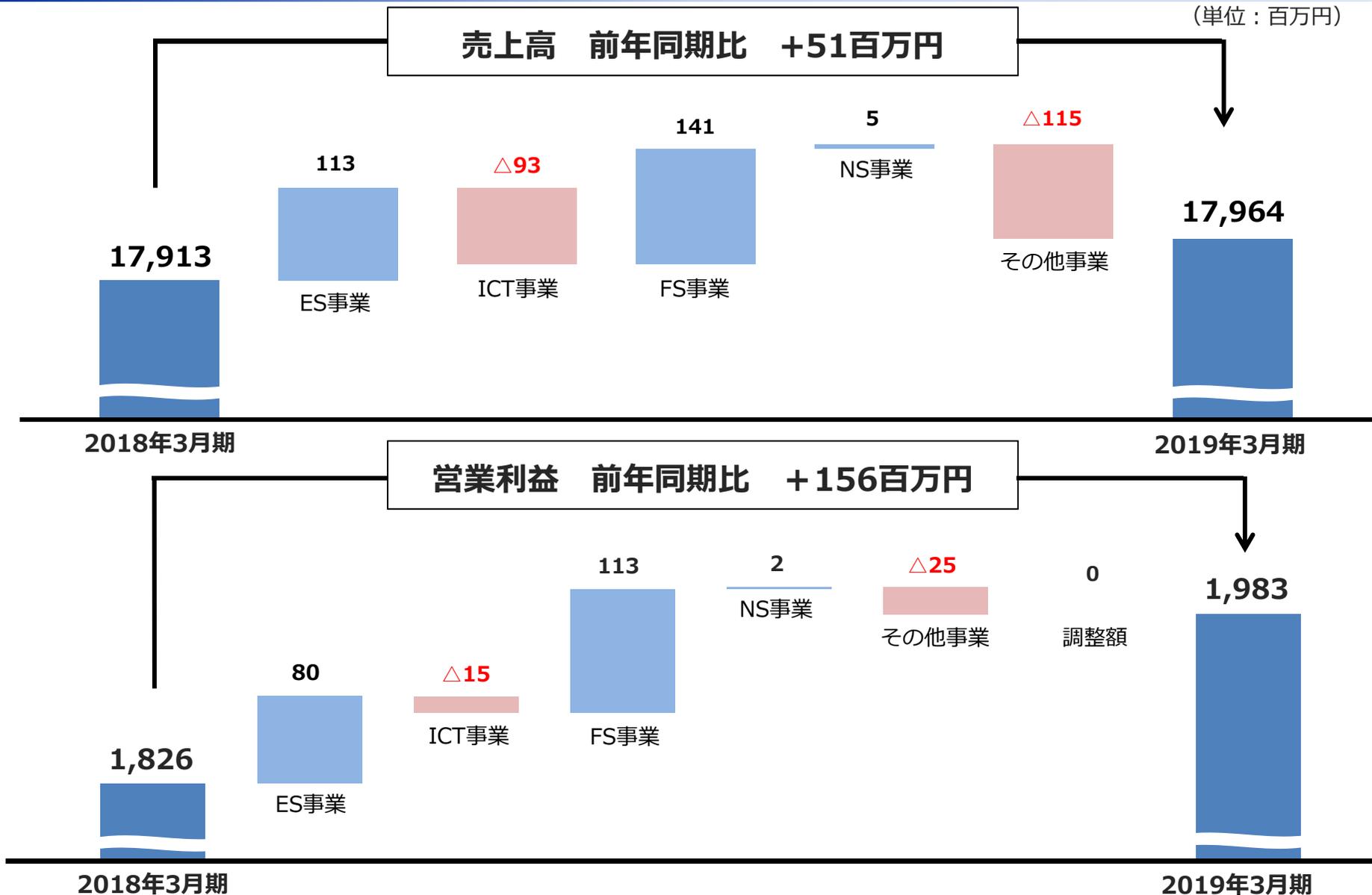
連結P/L予想比についての補足

項目		対期初 予想比	主要因
①	売上	△936百万	主に技術者不足が想定を上回ったことにより体制の構築不足が発生し、計画通りに受注を獲得できず
②	売上総利益	+123百万	粗利率：対予想比+1.7pt フィナンシャルシステム事業での高採算スポット案件及び生産性向上等が寄与
③	販管費	△160百万	下半期から予定していた人員増を実行しなかったため人件費が計画を下回ったことに加え、全体的な経費の圧縮を図ることができた
④	営業外損益	+85百万	主に投資有価証券の運用益が寄与

上記②～④の要因により、
税前利益ベースで対予想比約3億7千万円の増加要因となった。

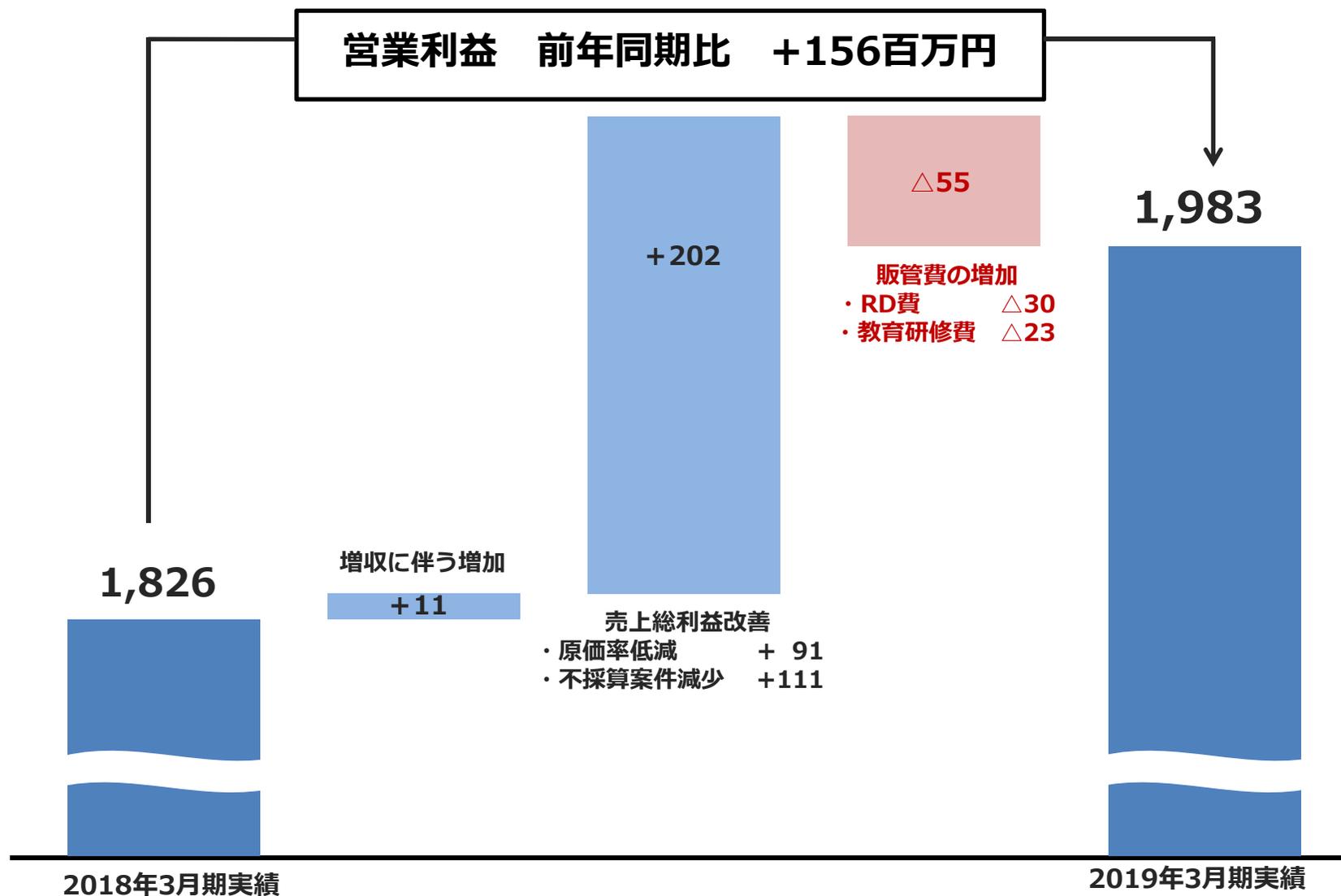
売上高・営業利益のセグメント別前年同期比較

(単位：百万円)



営業利益差異分析（前年同期比較）

(単位：百万円)



連結貸借対照表

(単位：百万円)

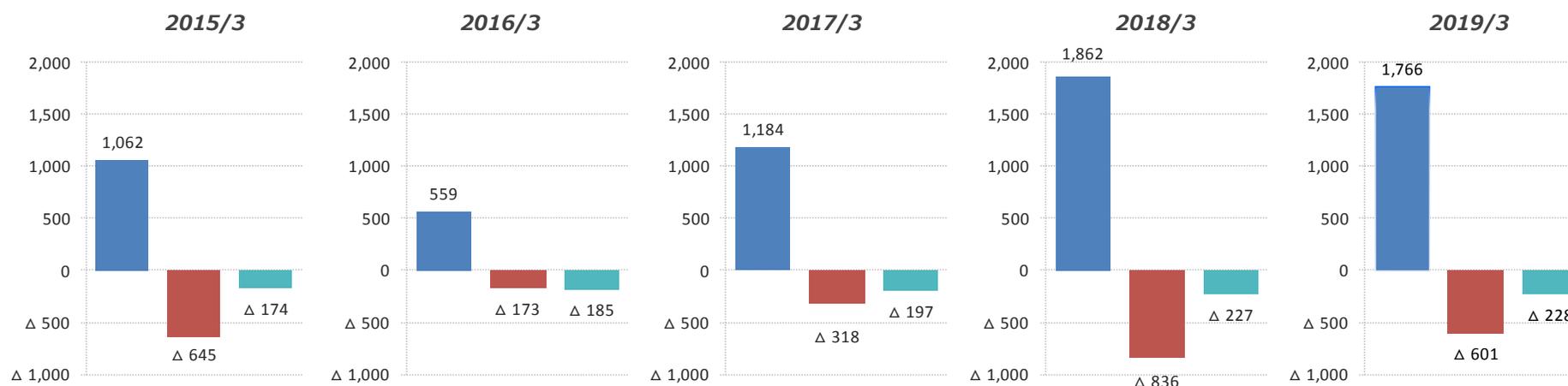
	2018年 3月末	2019年 3月末	増減額	主な増減要因
流動資産	11,671 (69.2)	12,276 (67.1)	+605	現金及び預金 +936
固定資産	5,195 (30.8)	6,022 (32.9)	+826	投資有価証券 +745
資産合計	16,867 (100.0)	18,299 (100.0)	+1,431	
流動負債	2,490 (14.8)	2,571 (14.0)	+80	未払金 +83
固定負債	2,957 (17.5)	3,028 (16.5)	+71	退職給付に係る負債 +34
負債合計	5,448 (32.3)	5,600 (30.6)	+151	
純資産合計	11,419 (67.7)	12,699 (69.4)	+1,279	利益剰余金 +1,225
負債純資産合計	16,867 (100.0)	18,299 (100.0)	+1,431	

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2018年3月期 実績	2019年3月期 実績	増減額	主な増減要因
営業活動によるCF	1,862	1,766	△96	税金等調整前当期純利益 +120 売上債権の増減額 △116 たな卸資産の増減額 △76 仕入債務の増減額 △57
投資活動によるCF	△836	△601	+235	有価証券の取得による支出 +200 投資有価証券の取得による支出 △337 投資有価証券の売却及び償還による収入 +413
財務活動によるCF	△227	△228	+0	
現金及び現金同等物期末残高	7,940	8,876		

■ 営業CF ■ 投資CF ■ 財務CF



セグメント別売上・利益構成

(単位：百万円)

セグメント名	2018年3月期 実績		2019年3月期 11/14発表業績見通し		2019年3月期 実績			前期比		予想比	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益	率	売上高	営業利益	売上高	営業利益
エンベデッド ソリューション事業	2,956	144	3,319	222	3,070	225	7.3%	+3.8%	+55.8%	△7.5%	+1.5%
ICT イノベーション事業	3,880	365	3,941	296	3,787	350	9.3%	△2.4%	△4.2%	△3.9%	+18.4%
フィナンシャル システム事業	4,462	790	4,805	715	4,604	903	19.6%	+3.2%	+14.3%	△4.2%	+26.4%
ネットワーク ソリューション事業	5,002	403	5,245	389	5,008	406	8.1%	+0.1%	+0.7%	△4.5%	+4.5%
その他事業	1,610	117	1,587	74	1,494	91	6.2%	△7.2%	△21.4%	△5.8%	+24.3%
連結計	17,913	1,826	18,900	1,700	17,964	1,983	11.0%	+0.3%	+8.6%	△4.9%	+16.7%

エンベデッドソリューション事業

■売上高・営業利益

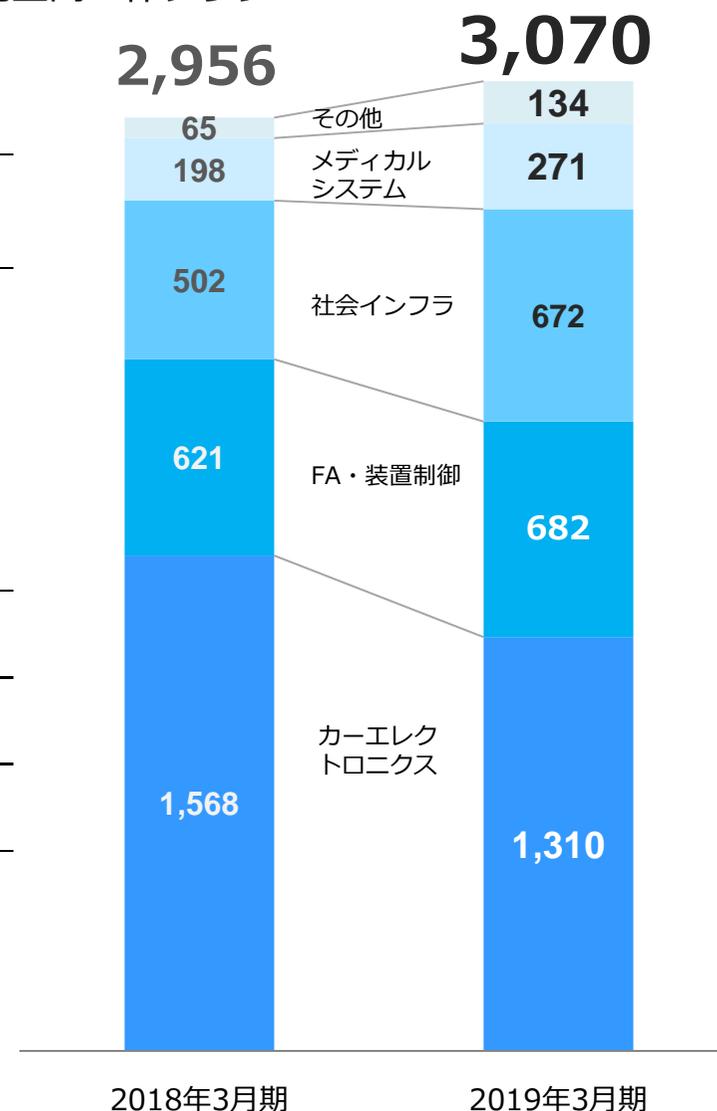
	2018年 3月期	2019年 3月期	前期比
売上高	2,956	3,070	+ 3.8%
営業利益 (営業利益率)	144 (4.9%)	225 (7.3%)	+ 55.8%

■分野別売上高構成

カーエレクトロニクス	1,568	1,310	△ 16.5%
FA・装置制御	621	682	+ 9.8%
社会インフラ	502	672	+ 33.8%
メディカルシステム	198	271	+ 36.5%
その他	65	134	+105.6%

■売上高・棒グラフ

(単位：百万円)



ICTイノベーション事業

■売上高・営業利益

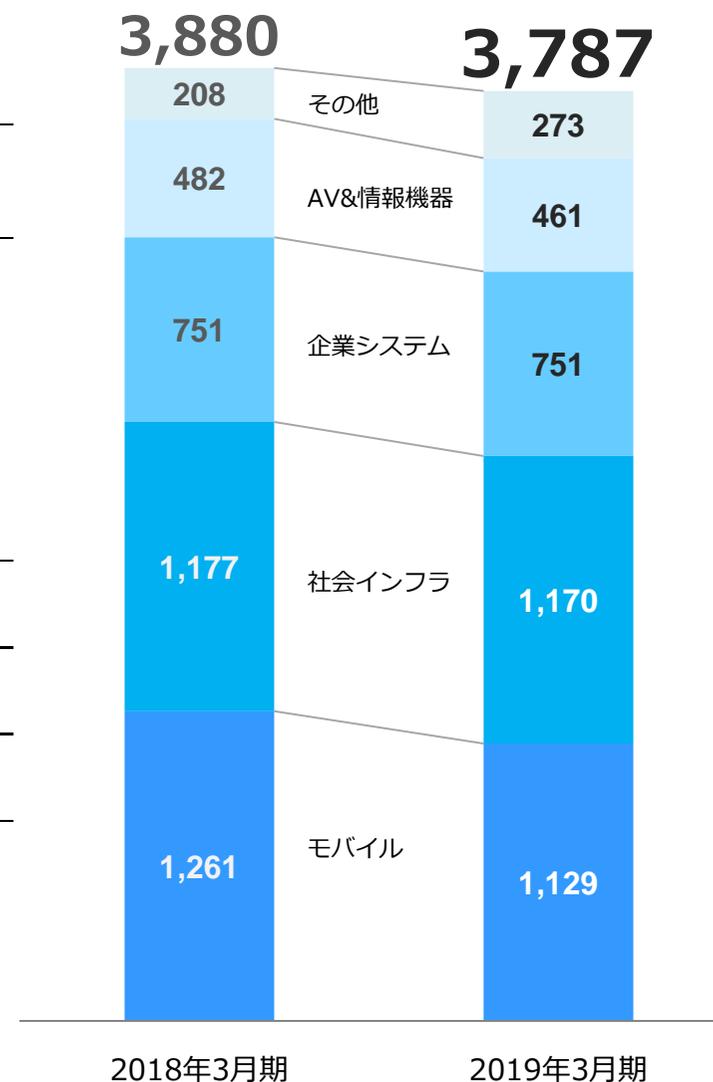
	2018年 3月期	2019年 3月期	前期比
売上高	3,880	3,787	△ 2.4%
営業利益 (営業利益率)	365 (9.4%)	350 (9.3%)	△ 4.2%

■分野別売上高構成

モバイル	1,261	1,129	△ 10.5%
社会インフラ	1,177	1,170	△ 0.6%
企業システム	751	751	+ 0.1%
AV&情報機器	482	461	△ 4.3%
その他	208	273	+ 32.2%

■売上高・棒グラフ

(単位：百万円)



フィナンシャルシステム事業

■売上高・営業利益

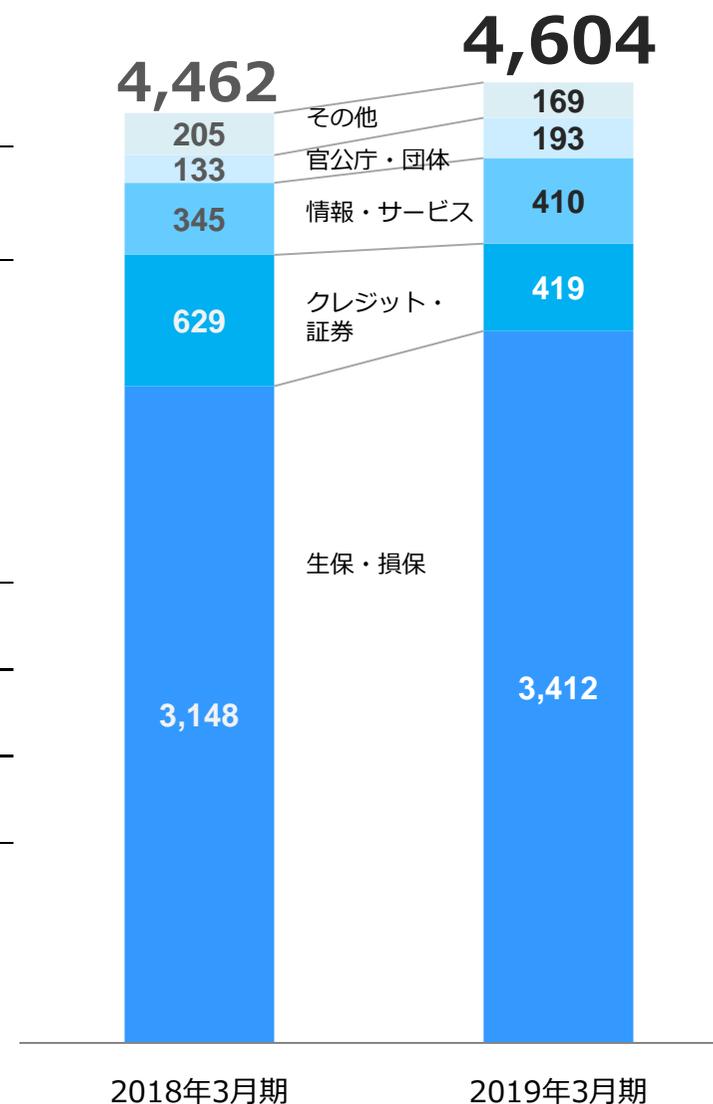
	2018年 3月期	2019年 3月期	前期比
売上高	4,462	4,604	+ 3.2%
営業利益 (営業利益率)	790 (17.7%)	903 (19.6%)	+ 14.3%

■分野別売上高構成

生保・損保	3,148	3,412	+ 8.4%
クレジット・証券	629	419	△ 33.4%
情報・サービス	345	410	+ 18.6%
官公庁・団体	133	193	+ 44.9%
その他	205	169	△ 16.2%

■売上高・棒グラフ

(単位：百万円)



ネットワークソリューション事業

(単位：百万円)

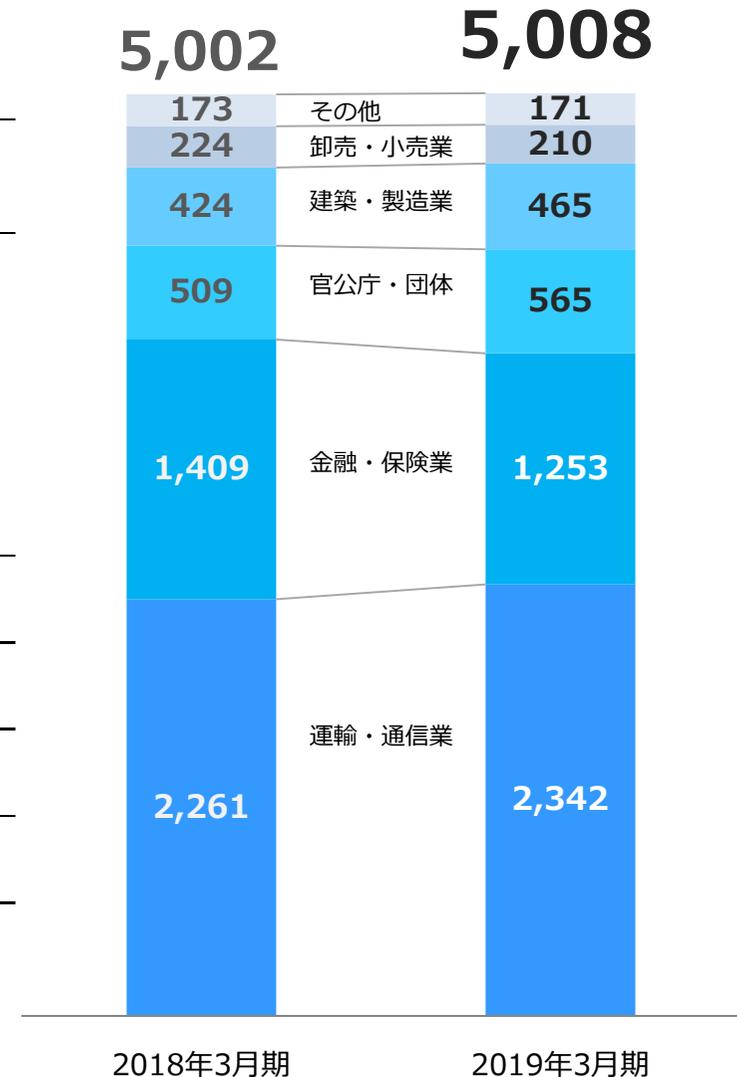
■売上高・営業利益

	2018年 3月期	2019年 3月期	前期比
売上高	5,002	5,008	+ 0.1%
営業利益 (営業利益率)	403 (8.1%)	406 (8.1%)	+ 0.7%

■分野別売上高構成

運輸・通信業	2,261	2,342	+ 3.6%
金融・保険業	1,409	1,253	△ 11.0%
官公庁・団体	509	565	+ 10.8%
建築・製造業	424	465	+ 10.0%
卸売・小売業	224	210	△ 6.1%
その他	173	171	△ 1.3%

■売上高・棒グラフ



その他事業

(単位：百万円)

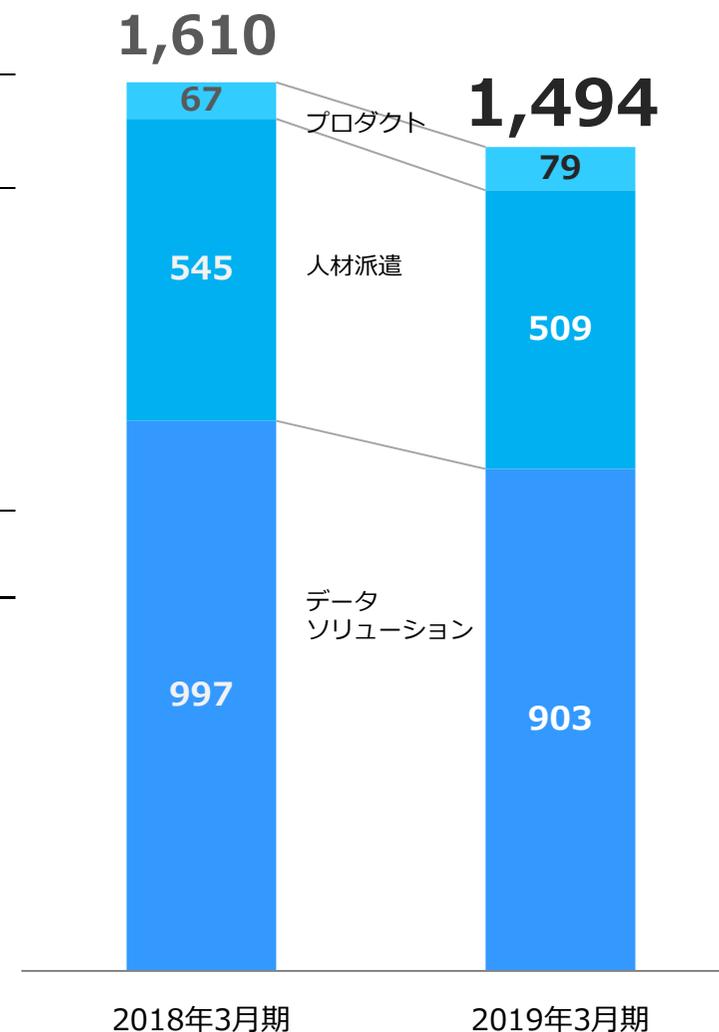
■売上高・営業利益

	2018年 3月期	2019年 3月期	前期比
売上高	1,610	1,494	△ 7.2%
営業利益 (営業利益率)	117 (7.3%)	91 (6.2%)	△ 21.4%

■分野別売上高構成

データソリューション	997	903	△ 8.6%
人材派遣	545	509	△ 7.8%
プロダクト	67	79	+ 18.9%

■売上高・棒グラフ



1. 会社概要

2. 2019年3月期決算概要

3. 中期経営計画の進捗状況

 ~Smile2020~

4. 2020年3月期通期見通し

5. 株主還元について

付録：データ資料

中期経営計画策定時の想定

①市場環境

IoT、AI、ビッグデータ、クラウドなどは伸長。

国内ITサービス市場の成長は鈍化。
既存の受託開発システムは縮小。

②顧客動向

IT投資は企業の競争力強化（攻めのIT）へシフト（事業の差別化・柔軟でスピードある変革）。

③社会環境

生産年齢人口は今後大きく減少。

3年目を迎える 足許の状況についての認識

想定に変化なし。

「攻めのIT投資」へのシフトは一層鮮明に（ITを活用したビジネスモデル変革へ向けた投資）。

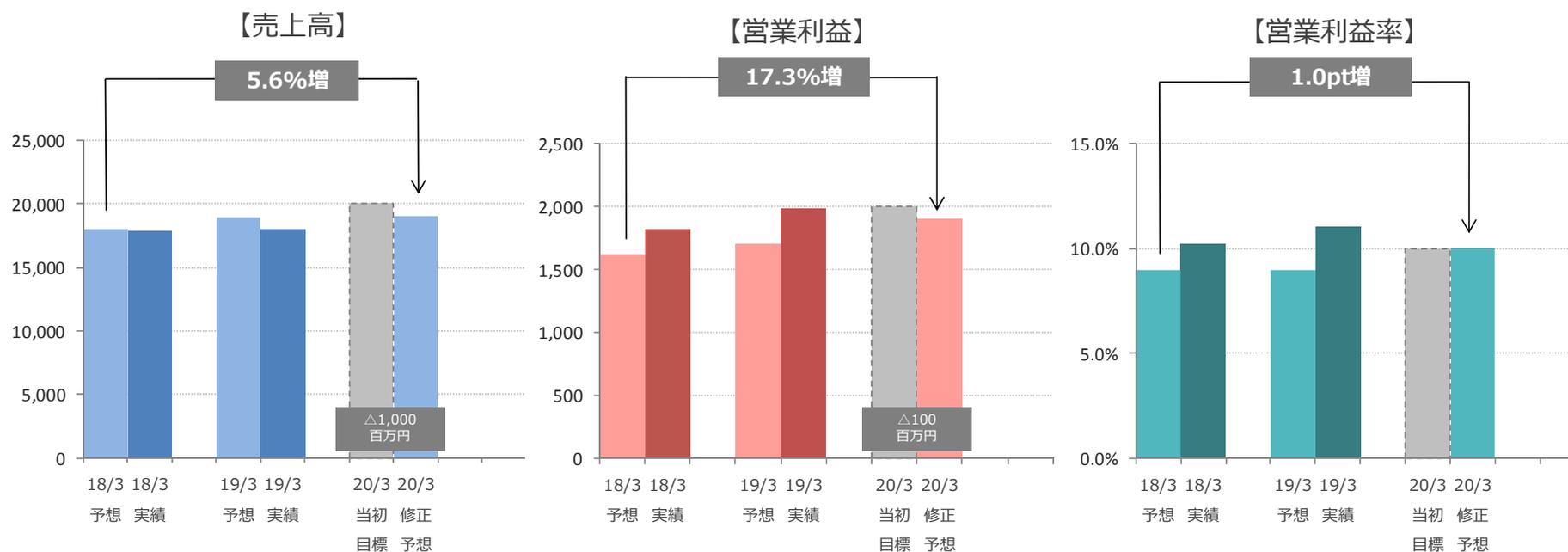
最新の日銀短観雇用人員判断DIによると中小企業を中心に人手不足感はバブル期並みの水準。

➤ とりわけ当社を取り囲む技術者不足感については、中計策定時の想定以上。

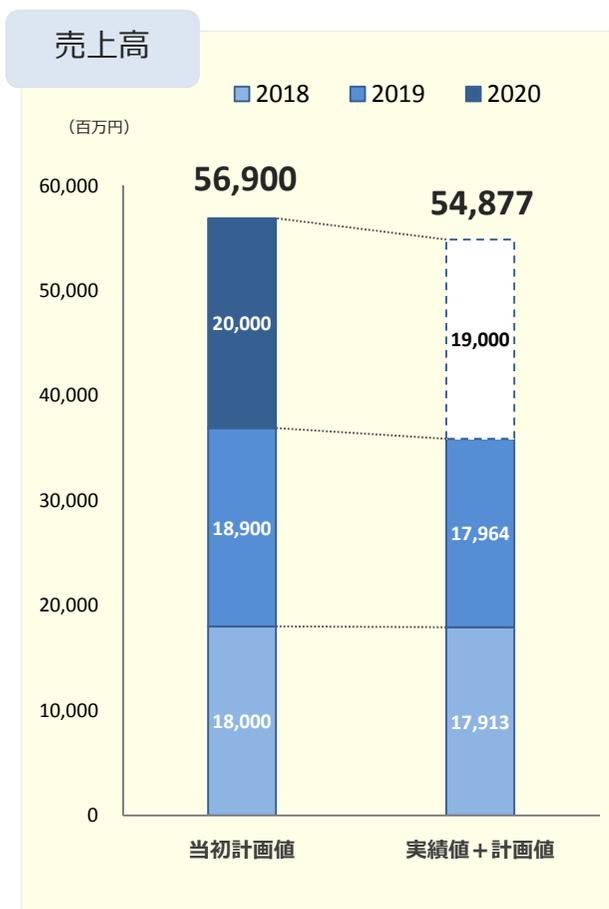
中期経営計画～財務目標

(単位：百万円)

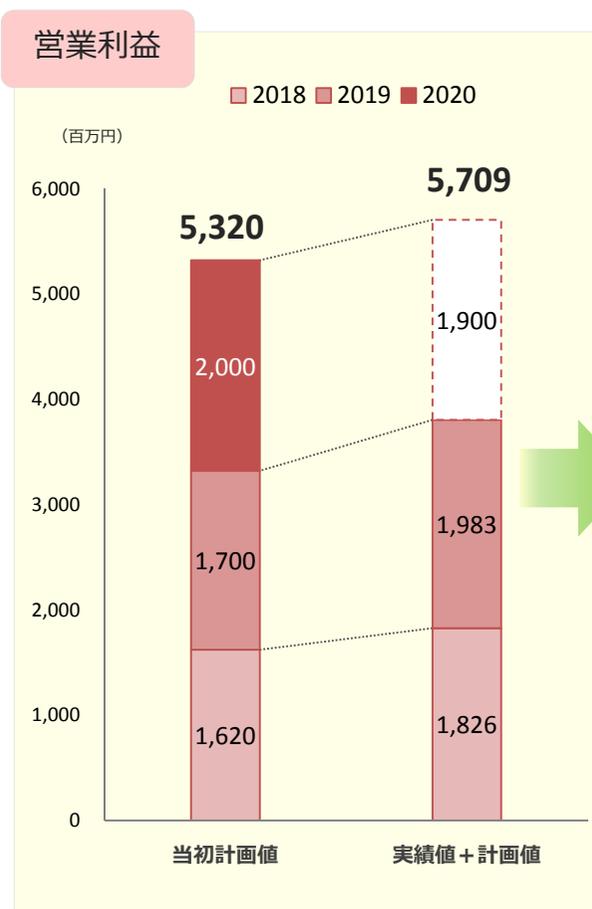
	2018年 3月期	2019年3月期			2020年3月期		
	実績	予想	実績	達成率	当初目標	修正予想	19年3月期 実績比
売上高	17,913	18,900	17,964	95.0%	20,000	19,000	+5.8%
営業利益 (営業利益率)	1,826 (10.2%)	1,700 (9.0%)	1,983 (11.0%)	116.6%	2,000 (10.0%)	1,900 (10.0%)	△4.2%



中期経営計画と実績との差異について



当初計画値から▲3.5%



当初計画値から+7.3%



19年予算は17年実績比+4.1%

中期経営計画と実績との差異について

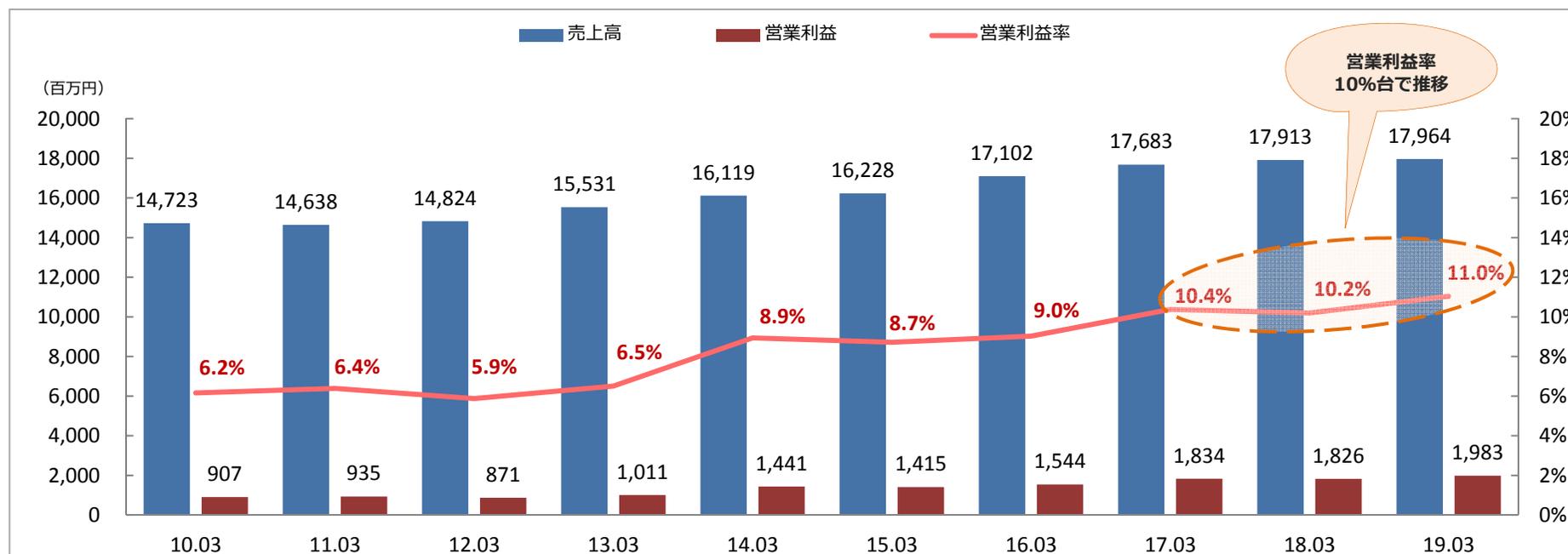
◆外部環境変化に合わせた対応

市場での技術者不足が想定以上で、ビジネス・パートナー調達及び新卒・中途採用が難航。

得意分野比率を高めて生産性を上げ、利益重視の方針に軌道調整。

新規受注については、低採算案件や高リスク案件受注を慎重に検討しながら判断。

売上高は当初計画を下回ったが、利益は当初計画を上回ることが出来た。



中期経営計画と実績との差異について

外部成長	BP（協力会社）	BP調達計画未達。	△
	採用	新卒・中途採用とも計画未達。	
	アライアンス / M&A	中計期間中に2社へ出資。引き続き出資・M&Aを検討。	
内部成長	<ul style="list-style-type: none"> ①社員教育 ②PM育成 ③PJT監視活動 ④戦略技術教育 	<ul style="list-style-type: none"> ①②入社後に複数年に亘る徹底した「技術者研修」を実施。 (新人研修⇒プロフェッショナル研修⇒PM候補者育成研修⇒PM育成研修) ③独立組織によりPJT監視活動を強化し、組織的なPJT管理体制を構築。属人的な管理体制から組織的な管理体制へと移行。 ④AI/データサイエンティスト/ブロックチェーンなど、先進技術研修を強化。 	○
	<ul style="list-style-type: none"> ①生産性の向上 ②不採算PJTの抑制 ③取引条件の改善 	<ul style="list-style-type: none"> ①②PM育成やプロジェクト監視によって生産性が向上。それにより残業時間を削減。粗利率向上にも寄与。19年度は大規模な不採算PJTが無くなった。 ③戦略技術教育の強化により、高付加価値業務の受注増。 	

※PJT・・・プロジェクト
PM・・・プロジェクトマネージャー

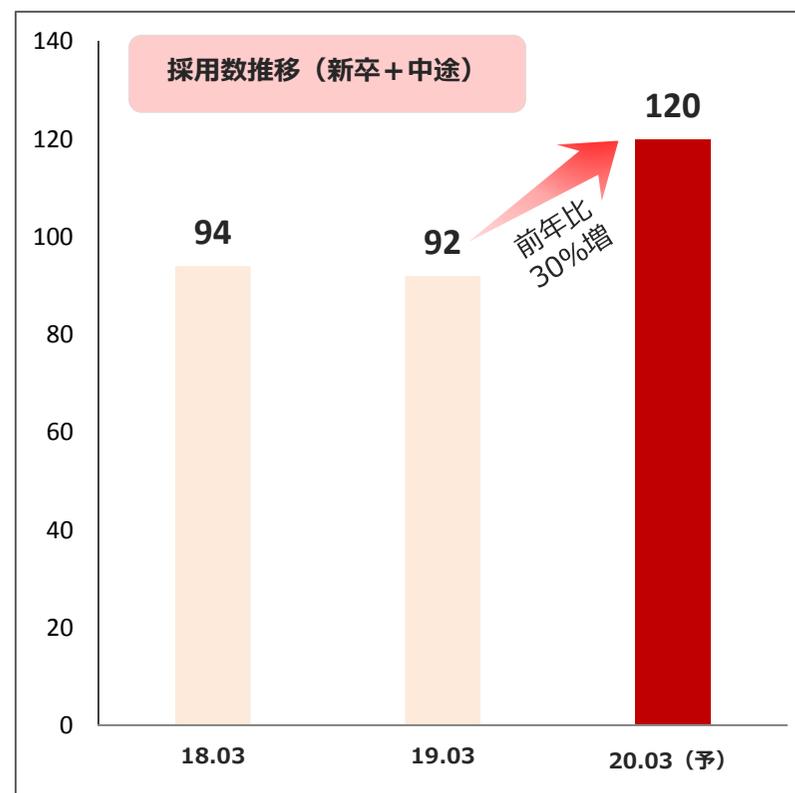
持続的成長のための注力ポイント

◆持続的成長のためには社員の「採用」「定着」「成長」が重要

●2020年3月期グループ全体（※）採用目標：120名（新卒+中途）

※NID / NID・MI / NID東北 / NID air

	ポイント
採用	<ul style="list-style-type: none"> ①従来の採用活動（学卒者の新卒採用）と並行し、インターンシップ、リファラル採用、通年採用を積極的に展開。 ②高専卒、専門卒、留学生へもアプローチ。 ③初任給アップ。
社員の定着	<ul style="list-style-type: none"> ①賃金水準の見直しを実施。 ②スキルアップのための教育研修制度の拡充 ③女性の就労促進や子育て支援を目的とした子供手当の拡充及び、産休・育休を取得しやすい環境の整備。 ④労務管理の徹底、有給休暇の取得促進など「働き方改革」を実施。 ⑤定年退職者を積極的に再雇用し、慣れた分野で活躍してもらう。



中期経営計画～戦略ごとの活動状況

<AI戦略>

ES事業 / ICT事業 / FS事業 / NS事業

- チャットボットが本格的にサービスラインアップ化
- ベンチャー企業との協業からチャットボットを開発し、オンプレミス型フルカスタマイズAIチャットボットとして営業展開中
- 画像解析エンジンを開発し、大手企業とのPoC案件進行中
- 今期より複数名のエンジニアを先端技術研究室へ配置転換、研究開発案件で専門スキル人材の育成を強化

<クラウド・インテグレーション戦略>

ICT事業 / NS事業

- クラウド環境を利用した開発ニーズ旺盛、順調に進捗
- ICT事業ではSaaS(＊)、PaaS(＊)案件が好調
- NS事業ではIaaS(＊)案件の受注が好調、さらなる受注を獲得すべく新規顧客獲得に注力
- AWSの勉強会を定期的を開催し、専門技術者の育成を強化

- (＊) SaaS (Software as a Service) ソフトウェアをインターネット上でサービスとして提供
(＊) PaaS (Platform as a Service) 開発プラットフォーム一式をインターネット上のサービスとして提供
(＊) IaaS (Infrastructure as a Service) 仮想サーバやネットワークなどのインフラをインターネット上のサービスとして提供

中期経営計画～戦略ごとの活動状況

<IoT&スマートファクトリー戦略>

ICT事業

- 引き続き大手国内メーカーよりセンサー関連案件を複数受注
- スマートファクトリー戦略として、大手メーカーから複数のBOM案件を受注
- 津田塾大学との共同案件については、千葉県データをを用いて群流の可視化を実証試験実施中/今後2020年の本格運用に向けて検証を継続予定
- データサイエンティスト認定資格取得のため、さらに育成を強化

(*)BOM・・・Bills of materials 製造業で用いられる部品表の一形態。製品の見積もりから、設計、調達、製造、メンテナンスにまで利用される。

<自動車CASE(*)戦略>

ES事業

- 大手国内メーカー向け開発業務で、ADAS・自動運転等の先進分野の案件増
- 受注件数は順調に推移し、新規受注件数も計画値をクリア
- 高付加価値先進分野を積極的に強化

(*)CASE・・・コネクティビティ(接続性)の「C」、オートノマス(自動運転)の「A」、シェアード(共有)の「S」、エレクトリック(電動化)の「E」。

(*) ADAS・・・Advanced Driver-Assistance Systemsの略称 先進運転支援システムを指す。

<プライムアカウント戦略>

ES事業/ICT事業/FS事業/NS事業/その他事業

- 主要顧客上位3社で売上高前年比増を達成
- FS事業において主要顧客の大型案件増が寄与
- 他の事業では重点戦略に沿った提案で受注増
- 顧客別アカウントプランの充実により顧客内でのプレゼンス向上を推進

組織変更について（2019年4月1日より変更）

◆引き続き戦略は継続していく

戦略名	旧セグメント名	新セグメント名
AI戦略	ES事業 ICT事業 FS事業 NS事業	システム開発事業 システムマネジメント事業
クラウド・インテグレーション戦略	ICT事業 NS事業	システム開発事業 システムマネジメント事業
IoT&スマートファクトリー戦略	ICT事業	システム開発事業
自動車CASE戦略	ES事業	システム開発事業
プライムアカウント戦略	ES事業 ICT事業 FS事業 NS事業 その他事業	システム開発事業 システムマネジメント事業 その他事業

1. 会社概要

2. 2019年3月期決算概要

3. 中期経営計画の進捗状況

 ~Smile2020~

4. 2020年3月期通期見通し

5. 株主還元について

付録：データ資料

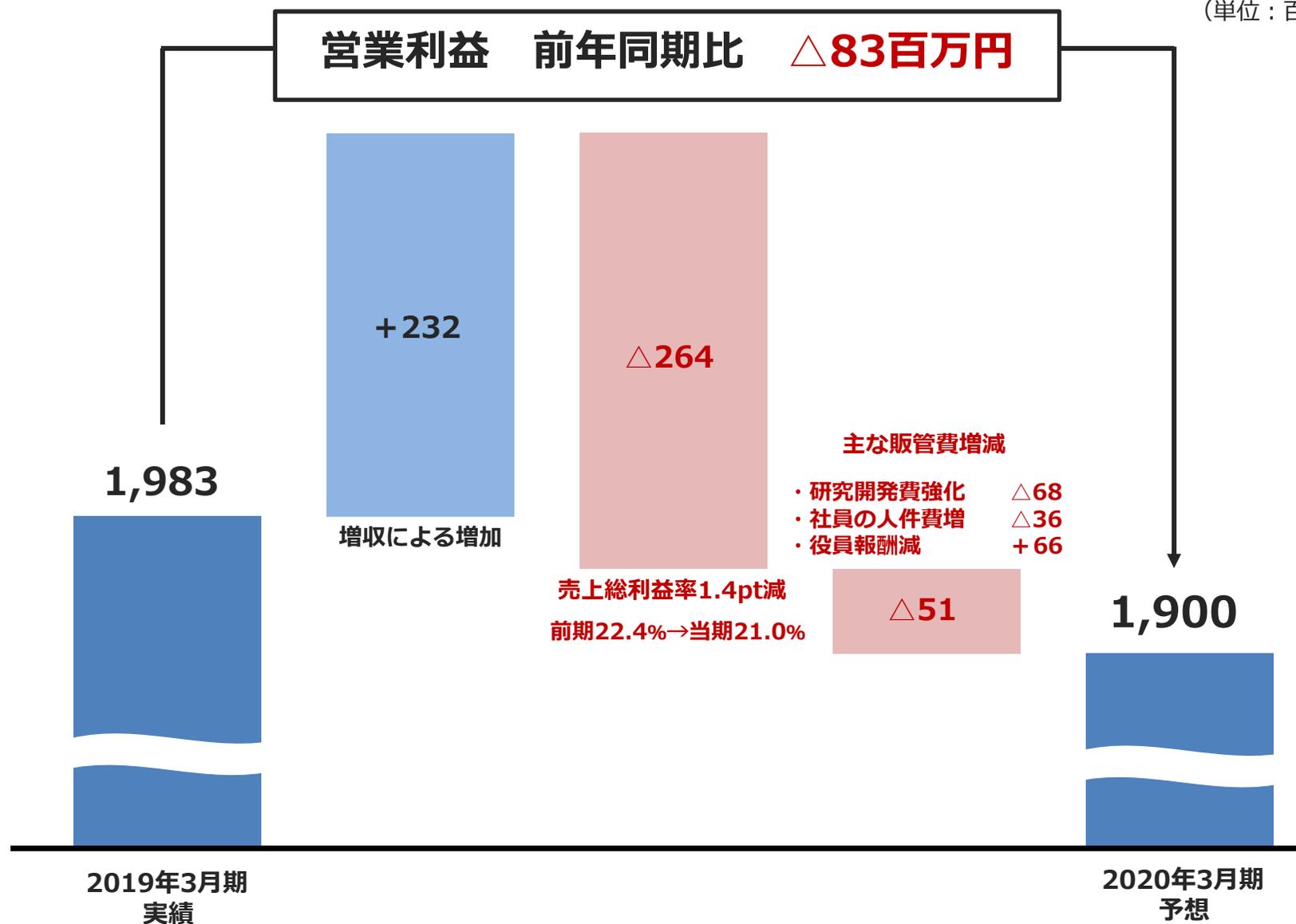
2020年3月期連結業績予想

(単位：百万円)

	2019年3月期 実績	2020年3月期	
		予想	前期比
売上高	17,964	19,000	+5.8%
営業利益	1,983 (11.0%)	1,900 (10.0%)	△4.2%
経常利益	2,168 (12.1%)	2,060 (10.8%)	△5.0%
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,444 (8.0%)	1,390 (7.3%)	△3.8%

営業利益計画差異分析

(単位：百万円)



セグメント別見通し

(単位：百万円)

セグメント名	2019年3月期 実績		2020年3月期 予想			前期比	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	率	売上高	営業利益
	システム開発事業	11,461	1,479	12,469	1,445	11.6%	+8.8%
システムマネジメント事業	5,008	406	4,944	361	7.3%	△1.3%	△11.0%
その他事業	1,494	91	1,585	92	5.8%	+6.1%	+0.2%
連結計	17,964	1,983	19,000	1,900	10.0%	+5.8%	△4.2%

1. 会社概要

2. 2019年3月期決算概要

3. 中期経営計画の進捗状況

 ~Smile2020~

4. 2020年3月期通期見通し

5. 株主還元について

付録：データ資料

株式分割の実施

◆2018年11月30日を基準日とし株式分割（1:3）を実施した

●目的

当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げることにより、投資家の皆様がより投資しやすい環境を整えるとともに、投資家層の拡大及び株式の流動性の向上を図るため。

●分割により増加する株式数

①	株式分割前の発行済株式総数	4,369,830株
②	今回の分割により増加する株式数	8,739,660株
③	株式分割後の発行済株式総数	13,109,490株



●株主数

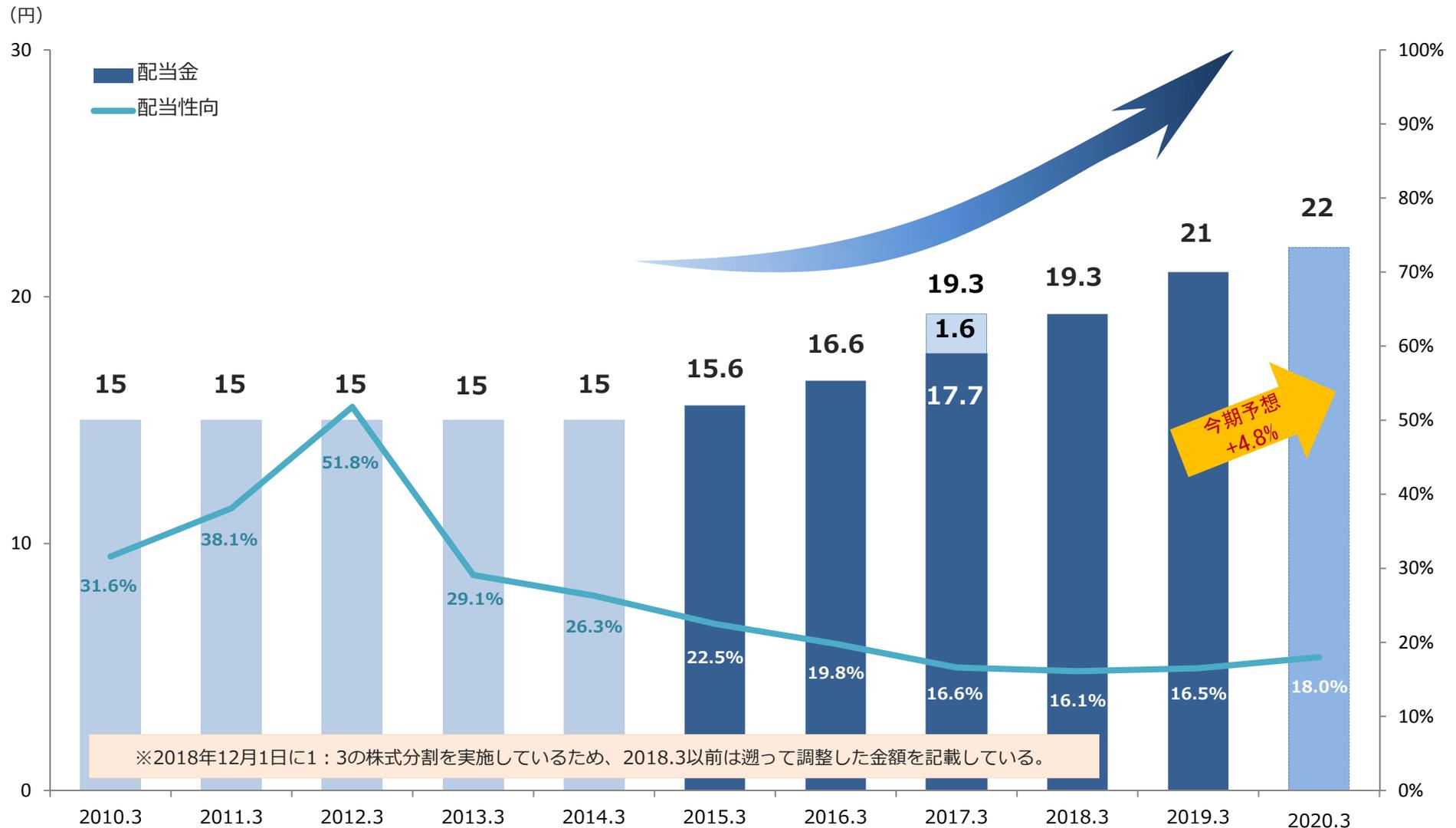
分割前（2018年9月末）	分割後（2019年3月末）
796名	855名

●出来高

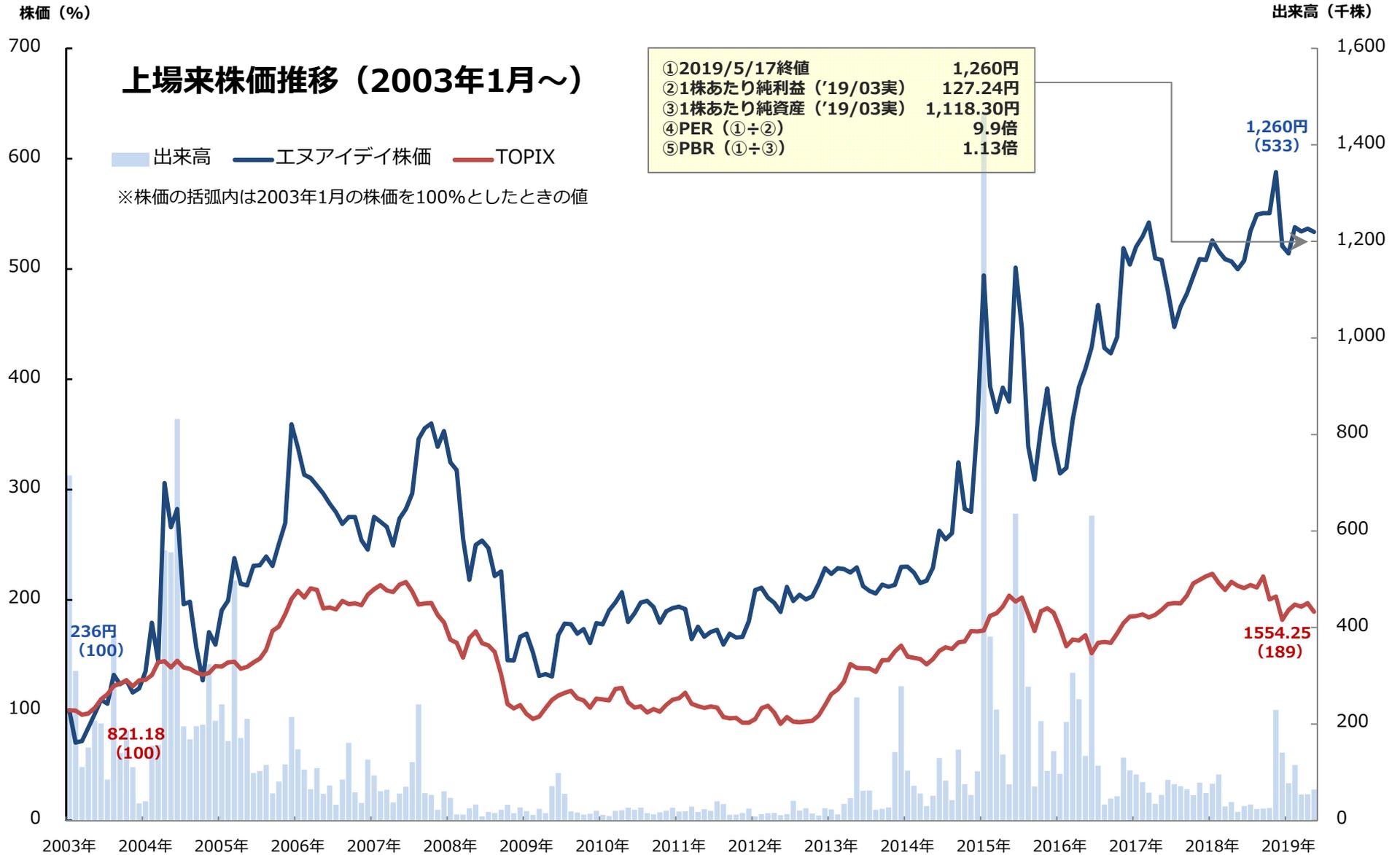
9月	10月	3月	4月
26,100株	24,900株	53,900株	54,500株

一株あたり配当金の推移 (2010.3~2020.3)

◆2015年3月期より5期連続増配



株価と出来高の推移



できるわけある

 NID

1. 会社概要

2. 2019年3月期決算概要

3. 中期経営計画の進捗状況

 ~Smile2020~

4. 2020年3月期通期見通し

5. 株主還元について

付録：データ資料

主要な経営指標推移

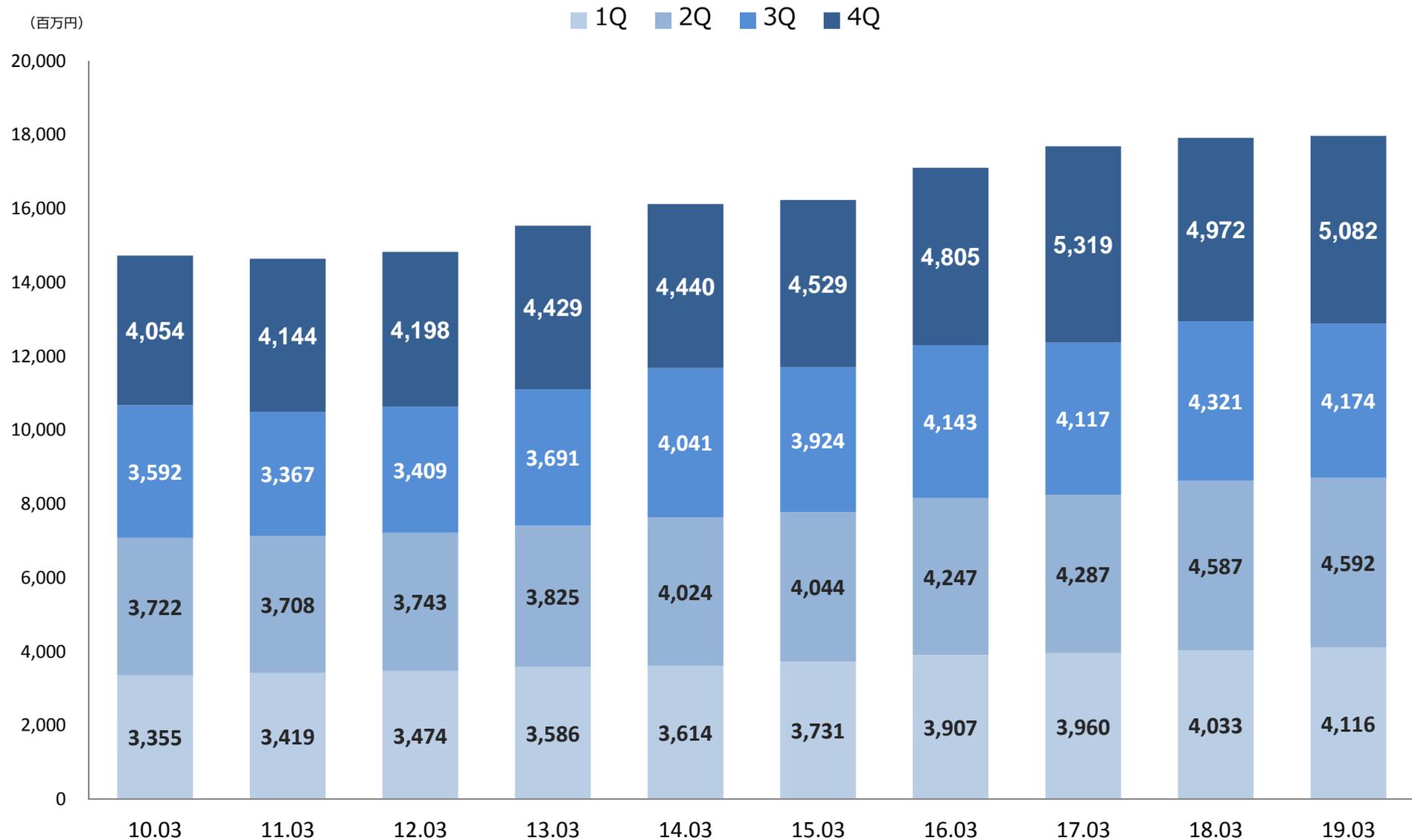
(単位：百万円)

	15年3月期	16年3月期	17年3月期	18年3月期	19年3月期	20年3月期 予想
売上高	16,228	17,102	17,683	17,913	17,964	19,000
増減率	(+0.7)	(+5.4)	(+3.4)	(+1.3)	(+0.3)	(+5.8)
営業利益	1,415	1,544	1,834	1,826	1,983	1,900
率(対売上高)	(8.7)	(9.0)	(10.4)	(10.2)	(11.0)	(10.0)
増減率	(△1.8)	(+9.1)	(+18.7)	(△0.4)	(+8.6)	(△4.2)
経常利益	1,558	1,717	1,967	2,015	2,168	2,060
親会社株主に帰属する 当期純利益	791	957	1,304	1,362	1,444	1,390
率(対売上高)	(4.9)	(5.6)	(7.4)	(7.6)	(8.0)	(7.3)
増減率	(+22.4)	(+21.0)	(+36.3)	(+4.4)	(+6.0)	(△3.7)
1株あたり 当期純利益 (EPS)	69.67	84.27	114.91	119.99	127.24	122.40
純資産	8,348	9,042	10,253	11,419	12,699	
株主資本利益率(ROE)	10.2	11.0	13.5	12.6	12.0	
1株あたり配当額	15.6円	16.6円	19.3円	19.3円	21円	22円
配当性向	22.5%	19.8%	16.8%	16.1%	16.5%	18.0%

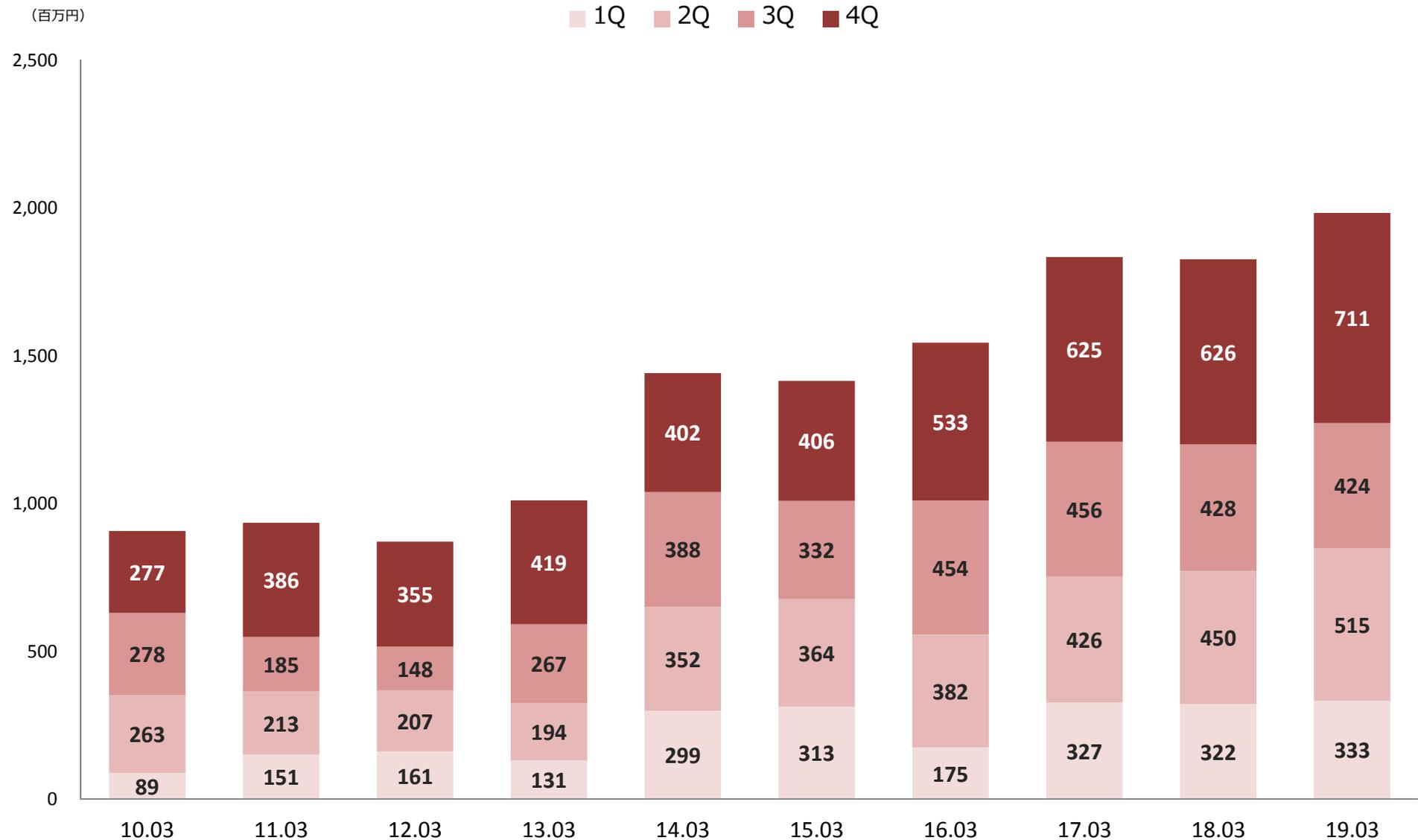
(注1) 17年3月期配当金には記念配当5円(分割後1.6円)を含む

(注2) 18年12月1日に1:3で株式分割を実施したため遡って調整

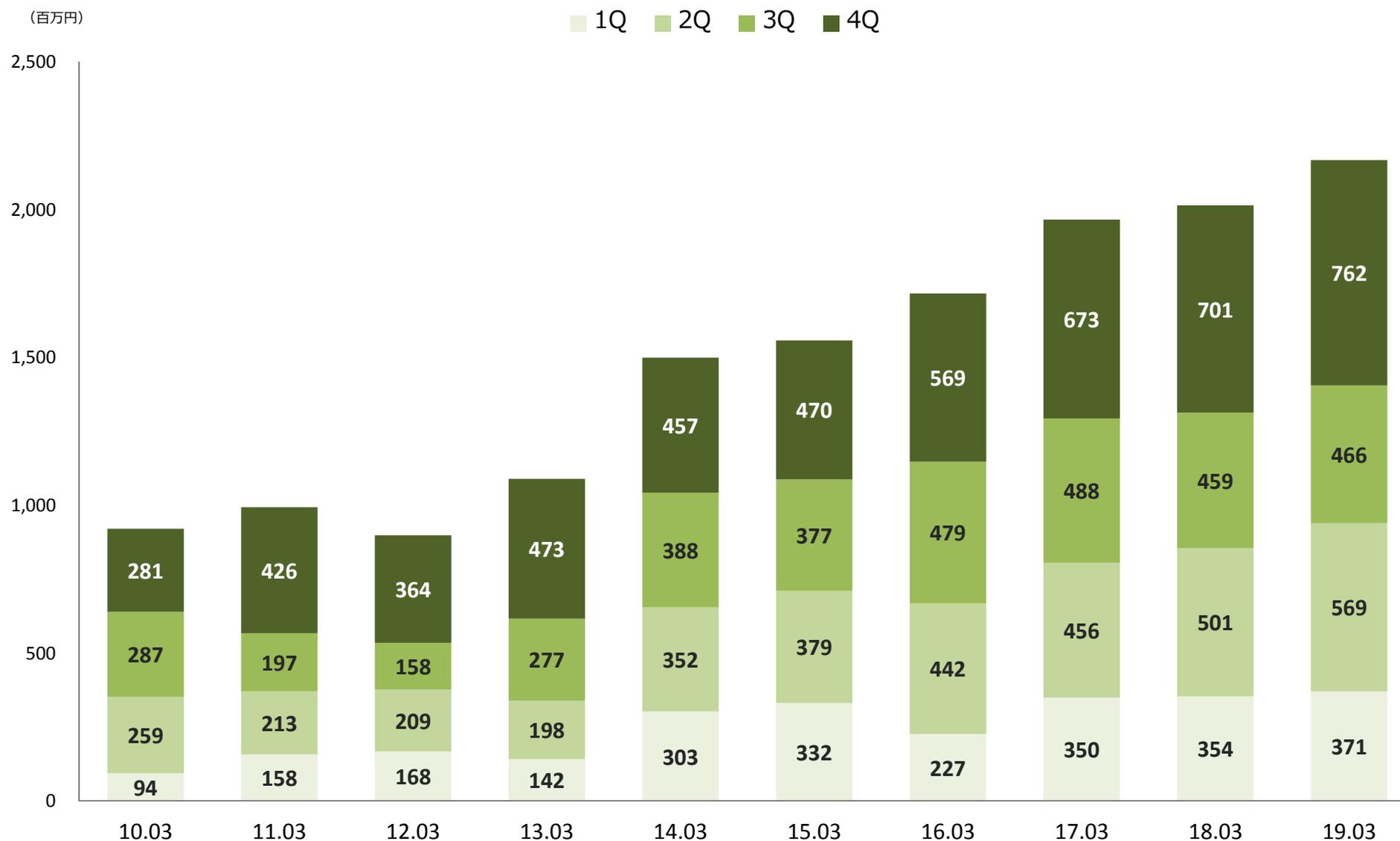
売上高の推移 (2010.3~2019.3)



営業利益の推移 (2010.3~2019.3)



経常利益の推移 (2010.3~2019.3)



当期純利益の推移 (2010.3~2019.3)

